

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校の支援活動事業		所管課 【2】	生涯学習課
			評価者(担当者)	永野 摩美子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(3)学校・家庭・地域の連携		
(市民意識調査結果)		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域	<input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域	<input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】			
		<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 10 項 5 目 1 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子ども達を健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子ども達を育む体制づくりを目指す必要がある。そのため、学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教員の業務補助など学校の要望に応じた学校支援活動を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名中・玉名町小・築山小・滑石小の児童・生徒と教職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	玉名中学校に本部を置き、玉名中学校区内の小・中学校4校において、本部の活動指導員が連絡調整を図り、地域からの支援員による学校への各種業務支援を行うことで、教職員の負担が軽減することになり、教職員が児童・生徒と向き合える時間を増やす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度											
	【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】											
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】											
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】											
事務事業の具体的内容 【14】	玉名中学校区の対象校(4校)が要望する学校現場での様々な支援を支援本部(玉名中学校)に登録した学校支援員が支援する。 支援内容(読み聞かせ、印刷、環境整備、丸付け、英語事業、部活動見守り、絵手紙、手芸、家庭科調理支援、特別支援等の学校のサポート業務)											
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事務事業を構成する細事業 【15】</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>学校支援地域本部事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業を構成する細事業 【15】		①	学校支援地域本部事業	②		③		④		⑤
事務事業を構成する細事業 【15】												
①	学校支援地域本部事業											
②												
③												
④												
⑤												

《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金	66 %	710	686	555	670
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		356	337	332	336
	【16】 小 計		1,066	1,023	887	1,006	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0
	職人件費	職員人工数		0.26	0.35	0.25	0.25
		職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424
【17】 小 計			1,459	1,898	1,356	1,356	
合 計			2,525	2,921	2,243	2,362	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 学校支援地域本部事業	要望のあった業務に対し、学校支援員を学校へ派遣する。	支援要請種目数	種類	8	8	10	11
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 教員が児童・生徒と向き合えた時間数	学校側からの支援要請に支援員が対応した時間	時間	—	—	—	900
			—	—	889	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を廃止した場合、学校の負担の増加と地域間の繋がりがなくなり、学校運営に影響する。また、英語指導や家庭科支援、特別支援学級補助などは子ども達へ直接的に支援を行っており、かつ専門性も高いことから子ども達の学習や成長に支障を来たす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	専門的な経験、知識を有する支援員の確保が十分には出来ず、学校からの全要望には応えられない状況であった。そのため地域から事業に協力いただく支援員数を確保するために、ボランティア募集を社会教育団体や各種団体に呼びかけ支援員確保に努める。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学校支援地域本部が定着してきたこともあり、学校からの支援要請も多くなりつつある。しかし全ての要請に応えられるだけの支援員を今以上に確保し、現在の4校(玉名中、玉名中校区3小学校)以外の中学校区への拡充については検討を行いながら事業の継続を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	ボランティア募集を事業実施校区のみに限定せず、広く全市民へ呼びかけを行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	昨今の学校教職員の勤務負担増加を軽減し、児童生徒とゆとりある時間を持つため、また、地域と学校の連携体制を図るために学校の支援活動事業を推進する。	評価責任者 板倉 英一
------------------	--	----------------